

(令和6年度補正分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 山梨県山梨市
本事業の担当部局名 企画推進課人口減少対策室

事業メニュー	結婚新生活支援事業				
区分	都道府県主導型市町村連携コース				
関連事業メニュー	4.2 結婚新生活支援事業(都道府県主導型市町村連携コース)				
個別事業名	山梨市結婚新生活支援事業			新規／継続 (一般財源での実施も含む)	継続
実施期間	令和7年4月1日	～	令和8年3月31日	事業開始年度	令和4年度
総事業費(A)(円)	1,500,000	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円)	1,500,000
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	1,500,000				
費用内訳(円)	個別事業の内容のとおり				
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け	<自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 少子化対策事業として、「結婚支援」においては市単独や近隣市町村と連携した婚活イベントの開催、結婚新生活支援事業の実施を行う。 また、市立産婦人科医院を中心とした「出産等支援」に加え「不妊治療費助成」、「妊娠出産子育て支援交付金」に市単独事業として、妊娠時に1万円、出産時には1子目5万円、2子目10万円、3子目以降20万円の上乗せを実施。利用者支援事業(妊婦等包括相談支援事業型)についても訪問事業を手厚く実施している。医療費助成については18歳年度末まで窓口無料を行っている。 <本個別事業の位置付け> 本市では平成29年に総合計画「第2次山梨市まちづくり総合計画」を策定し、長期ビジョンの1つとして「安心して子どもを産み、育てられるまち」を目指し、支援・事業を行っている。 しかしながら、結婚後に新生活を開始するための支援が乏しく、新婚世帯等からそのような支援を求められている。 そこで、本市では本事業を活用し、夫婦生活を開始する一助となるよう、結婚・出産・子育て期における切れ目のな				
個別事業の内容	1. 概要				
	【対象費用】				
	☐ 住宅取得費用	☒ 住宅リフォーム費用	☒ 住宅賃借費用	☒ 引越費用	
	【補助対象要件】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載				
	所得要件	国基準	夫婦の合計所得が500万円未満		
		自治体独自基準			
	年齢要件	国基準	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯		
		自治体独自基準			
	【補助上限額】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載				
	29歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が60万円		
自治体独自基準		各費用に係る合計が30万円			
39歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が30万円			
	自治体独自基準				
【その他独自要件】					

2. 申請見込

①新規世帯見込

世帯見込	4		世帯
上記のうち	ともに29歳以下	1	世帯
	その他	3	世帯

②継続補助世帯見込

(継続補助規定の有無)

1 世帯

有

【世帯数積算根拠】

令和6年度の申請見込世帯数から算出

(参考)

【令和6年度申請状況】

実施中

申請世帯数見込	5	世帯
～12月(実績)	2	世帯
1月～3月(見込)	3	世帯

【金額積算根拠】

<上限額>

(29歳以下)	1	世帯	×	600,000	円	=	600,000	円
(その他)	3	世帯	×	300,000	円	=	900,000	円
				(継続補助)			300,000	円
				合計			1,800,000	円

<左記の上限額の合計を使用しない場合の積算>

・(29歳以下)	1世帯	×	300,000円	=	300,000円
・(その他)	3世帯	×	300,000円	=	900,000円
・(継続補助)					300,000円
					計1,500,000円

3. 広報の実施予定

市ホームページ、市広報で周知するとともに、チラシを作成し関係各所に配架する。

少子化対策全体の重要 業績評価指標(KPI)及び 定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	産前産後サポート事業における妊産婦・乳児訪問率		%	100	妊産婦訪問率(産後1か月以内) 100 (R5年度)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			0.97(R5年)	
	婚姻件数		件	74(R5人口動態統計)	
	婚姻率			2.3(R5人口動態統計)	
個別事業の重要業績評 価指標(KPI)及び定量的 成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
	(アウトプット)				
	①	支給世帯実績／支給見込世帯数の割合	%	100(R7年度)	80(R6年度見込)
	(アウトカム)				
	①	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	80(R7年度)	25(R6年度見込)
	②	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に 応援されていると感じた世帯の割合」	%	80(R7年度)	75(R6年度見込)